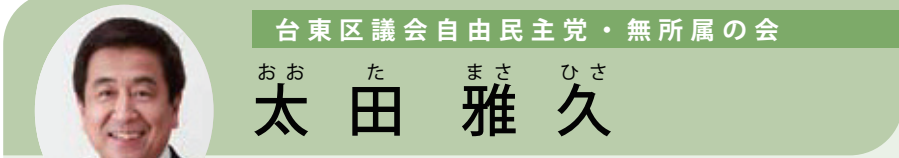


一般質問

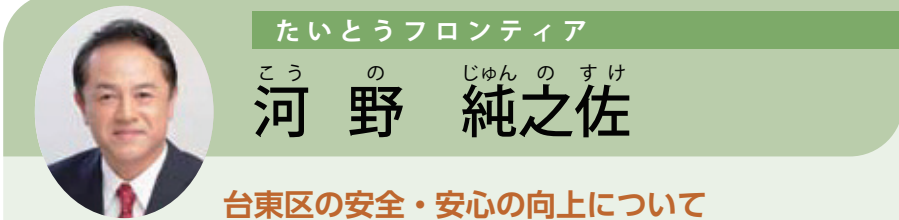


台東区議会自由民主党・無所属の会
おお た まさ ひさ
太田 雅久

区の将来人口と区政のあり方について

問 ①本区の人口は19万人に迫る勢いとなっている。「にぎわい いきいき 18万都市」の実現を、どのように評価しているのか。②長期総合計画の基礎調査により、本区における将来の人口動態の特徴が明らかになった。計画策定にあたり、将来の人口の増加や構成の変化にも着目した施策を盛り込んでいくのか。③公共施設の維持・保全・適正化に関する基本方針の策定に取り組んでいくのか、将来人口が増加するという推計結果も十分に踏まえていくのか。④新たな高齢者保健福祉計画の策定にあたり、今後、高齢福祉施策をどのように進めていくのか。⑤特別養護老人ホームの整備は大きな課題であるが、どのような展望を持ち、推進していくのか。**答** ①近年の都心回帰の傾向に加え、これまで展開してきた様々な施策の総合的な効果によるものと認識している。②本区の人口は、増加を続けながら緩やかに少子高齢化が進行していく推計となっている。新たな長期総合計画の策定にあたってはこの特性を十分に踏まえ、人口減少の局面も視野に入れ、基本構想の更なる実現に向けた施策をバランスよく構築していく。③区有施設については、長寿命化を図りながら計画的に更新を進めていくことや、人口構成や区民ニーズの変化に合わせて中長期的な視点から再編を進めていくことを基本的な考えとし、基本方針の策定を進めている。④これまで、地域での自立した生活を支えていくため様々な取り組みを行ってきた。計画の策定にあたっては人口推計等を踏まえ、中長期的な視点に立った施策の展開を図っていく。今後は、これまで以上に地域の方々や関係機関と連携・協力し、見守りや支援を行っていく。⑤高齢者人口の推移等を踏まえ、現在のベッド数に加え、新たな176床以上の整備を目標に定めた。今後は民間による整備を基本とし、新たな高齢者保健福祉計画に位置付け、推進していく。

その他の質問項目 1. (仮称)台東区次世代育成支援計画の策定について 2. 子ども・子育て支援新制度について 3. 就学前人口の需要を見据えた幼児教育・保育施設の整備について 4. 補正予算について 5. 年少人口の動向を見据えた義務教育施設のあり方について 6. 台東区学校教育ビジョンについて 7. 障がい者施策について 8. 臨時福祉給付金事業について

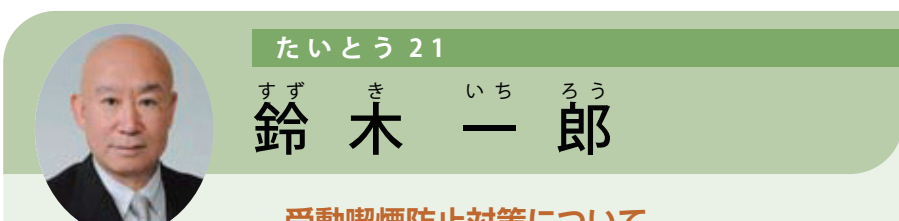


たいとうフロンティア
こう の じゅんの すけ
河野 純之佐

台東区の安全・安心の向上について

問 首都直下地震への備えを一層充実することは重要な課題と考える。そこで次の点を伺う。①地域防災計画における取り組みと今後の展開はどうか。また、計画の進捗状況と達成への決意を伺う。②⑦都の地震に関する地域危険度測定調査では、危険度の高い町名100位の中に、区内37カ所の町名が含まれている。この結果をどう評価するのか。④安全で安心して住めるまちへの取り組みと今後の展開を伺う。③都は公立小学校の通学路に防犯カメラを設置する治安対策の強化に取り組んだ。この施策に対する所見を伺う。また、公共の場でも防犯カメラを設置すべきではないか。**答** ①初期消火体制の強化や避難所の備蓄の見直し等に取り組んできた。今後は出前講座の充実やD級可搬ポンプの操作訓練など、意識の啓発と防災行動

その他の質問項目 1. 住宅施策の柱と基本的な考えについて 2. 2020年に向けての台東区の取り組みについて



たいとう 21
すず き いち ろう
鈴木 一郎

受動喫煙防止対策について

問 世界保健機関（WHO）が提唱している「たばこ規制枠組条約」は、現在、日本を含め約180カ国が締結しており、国際オリンピック委員会（IOC）とWHOは、たばこの煙のない環境にする為の協定を結んでいる。これまでのオリンピック開催都市と日本以外の開催予定都市全てが、受動喫煙防止のための法的措置を確立しているが、日本は罰則付きの受動喫煙防止法や、たばこ規制法等を制定していない。本区では、たいとう健康都市宣言がありながら、喫煙場所の多くが区民や区を訪れた人が通る場所にあり、飲食店での分煙も進んでいない。2020年の東京オリンピック・パラリンピックに際して、

6月10日の本会議において、区長・教育長に対し、各会派の代表7名による一般質問が行われました。質問と答弁の要旨は次のとおりです。

2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みについて

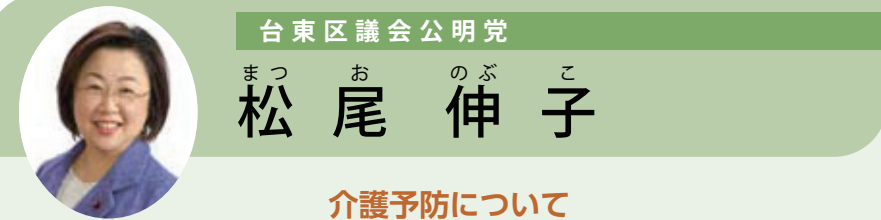
問 東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取り組みについて、5点を伺う。①生涯1スポーツの実現に向け、今後の生涯スポーツの振興をどのように考えているのか。②大会に向けた6年間は「本物に会えるまち台東区」を世界に発信する絶好のチャンスであり、参加・体験型の案内や、国籍、世代を超えた対話や文化交流を深める取り組みを進めてはどうか。③都が指定するオリンピック教育推進校の活用に加え、本区でもオリンピックの理念や意義等を学ぶ取り組みを更に推進すべきではないか。④⑦区全体がおもてなしの心を持つまちとして更に飛躍するため、グローバルマナーや日本の伝統的おもてなし文化の学習を推進すべきではないか。④ユニバーサルデザインやハード・ソフト両面のバリアフリー化についての現状認識と、6年後に向けた展開についての所見を伺う。⑤災害時の帰宅困難者対策や防犯カメラ設置の推進等、地域の特性に応じた防災力の強化を図り、安全・安心対策を確実に推進していくべきではないか。**答** ①台東区スポーツ振興基本計画に基づき、様々な施策に取り組んでいる。オリンピック・パラリンピックの開催は、区民がスポーツへの関心を高める絶好の機会と認識しており、著名なアスリートによるスポーツイベントやスポーツ教室の開催など、スポーツに親しめる環境づくりを行い、生涯スポーツの振興に努めていく。②区民や事業者等と連携を図り、参加・体験型の事業や文化交流を深める取り組みを進めていく。③区内全小中学校でオリンピック・パラリンピックの歴史や意義、スポーツの素晴らしさや異文化理解を深める学習等に取り組んでいる。台東区オリンピック・パラリンピック教育プランを策定し、取り組みの一層の充実を図っていく。④⑦おもてなし講習会や茶道・華道等の日本文化を学ぶ講座を実施している。今後も学習機会の充実を図っていく。④台東区バリアフリー基本構想に基づき、ハード・ソフト両面での特定事業の実施に取り組んでおり、すべての人々にやさしいまちの実現に取り組んでいく。⑤帰宅困難者対策については、一時滞在施設等の指定や備蓄品の整備を進め、街頭防犯カメラについても設置を促進してきた。都や警察・消防等と情報を共有し、地域特性に応じて治安対策や地域防災力の強化を図り、安全・安心対策を推進していく。

力の向上を図っていく。今年度の、風水害対策の修正とともに計画全体の進捗状況の調査を行う予定である。今後も計画に定めた防災対策を着実に進めていく。②⑦重要な課題と受け止め、調査結果を有効に活用していく。④木造住宅の耐震診断に係る費用の全額助成等、事業を拡充していく。③新たなカメラの設置や運用方法について、学校、保護者等と協議し、子どもたちの安全確保の更なる強化につなげていく。公共の場への設置については多くの課題があり、情報収集しながら研究していく。

台東区の南部地域の人口増と教育・保育施設の整備について

問 本区の南部地域は人口の増加が著しく、待機児童対策として教育・保育施設の整備を早急に行うべきではないか。また、蔵前小学校の児童数は増加しており、改築等の抜本的な対応をすべきではないか。**答** 柳北保育室の受け皿となる認可保育所を南部地域に誘致するなど効率的・効果的な施設整備を進めていく。児童数に見合った普通教室の確保は重要であり、蔵前小学校の整備手法について検討している。

年間約4,400万人の来街者に対する受動喫煙防止対策は重要と考える。そこで、本区における公共施設や飲食店などに対する受動喫煙防止の取り組みについて伺う。**答** 受動喫煙防止対策の推進は、東京オリンピック・パラリンピックに向けて、外国からの観光客の多い本区としても重要な課題と認識している。本区では毎年、世界禁煙デーに合わせ受動喫煙の健康影響に関する普及啓発事業を行っており、昨年度は子どもへの喫煙防止教育を実施した。また、飲食店については関係団体と連携し受動喫煙防止に向け、専門家による講演会などを実施していく。今後も引き続き、様々な視点から受動喫煙防止対策を推進していく。

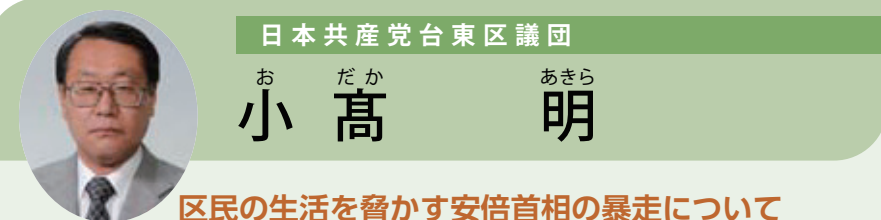


台東区議会公明党
まつ のぶ こ
松尾 伸子

介護予防について

問 ①高齢者が身近な場所で近隣の方と接点を持ち、いつでもお互いの状況を確認し、助け合い支え合うことができる「人と人とのつながり」の形成は、介護予防を考えていく上で重要な生活支援に位置づけられると考える。そこで、介護予防の観点から、高齢者の居場所づくりの自発的な活動を支援していくべきと考えるが、どうか。②東京都では認知症を簡単にチェックできる仕組みを作り、ホームページで公表している。また、国分寺市が開発した認知症簡易チェックサイトは、携帯電話やパソコンを利用して、本人と家族が認知症の始まり等を簡単にチェックできるよう考案されている。本区でもこのような取り組みを早急に導入すべきではないか。**答** ①高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続ける上で、地域の人々による見守りや支え合いは大変重要であると認識している。これまで、老人クラブの活動をはじめ、いきいき自主活動支援事業等を通じて、高齢者の自主的な活動を支援してきた。住民主体で行う高齢者の日常継続的な居場所づくりについては、介

その他の質問項目 1. 産後ケアについて 2. 待機児童対策について

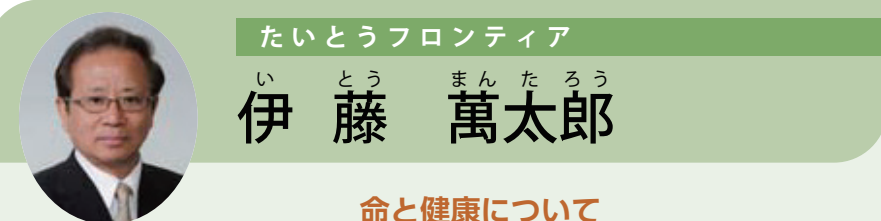


日本共産党台東区議団
お だか あきら
小高 明

区民の生活を脅かす安倍首相の暴走について

問 ①集団的自衛権行使の容認は、日本を戦争する国にするものであると共に、立憲主義に反すると考える。平和都市宣言をした本区の区長としての認識を伺う。②大飯原発の再稼働を差し止める福井地裁の判決を正面から受け止め、政府に対して原発再稼働に反対する意見を申し出るべきではないか。③来年、消費税10%の増税が実施されると、区民の生活は成り立たない。区民を守る立場から10%への引上げに断固反対すべきではないか。また、障害者の福祉タクシー券について、値上げに充当できるよう、100円単位の券を追加支給すべきではないか。**答** ①今後、国会において更に議論されていくものであり、それらの動きを見守っていく。②原発の再稼働の可否にあたっては、安全性の確保や事故防止への対応が最も重要であると認識している。今後は原子力規制委員会や国等の動向を注視していく。③消費税率引上げは、社会保障と税の一体改革に必要な財源確保のため、実施されるものと認識し

その他の質問項目 1. 自立支援センター等について 2. 受動喫煙の防止と喫煙マナー向上対策について

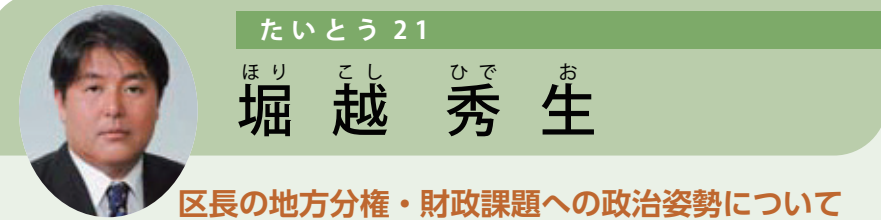


たいとうフロンティア
い とう まん たろう
伊藤 萬太郎

命と健康について

問 ①政府の規制改革会議が提言した混合診療の範囲拡大についての所見を伺う。また、区内の医師会等と意見交換してはどうか。②日本人間ドック学会等から示された、健康診査の数値基準を緩める方向性についての所見と、本区の健康診査への対応を伺う。③保健所の「患者の声相談窓口」の強化のため、インフォームドコンセントやセカンドオピニオン、ジェネリック医薬品活用を相談の柱とし、周知啓発を図ってはどうか。**答** ①国の動向を注視していきたい。必要に応じ医師会等にも意見を伺っていく。②公表されたデータは中間報告であり、今後更に検討されるものとする。区の健診項目の判定値は国の基準に基づいており、国の動向を見極めていく。③相談窓口で

その他の質問項目 1. 外郭団体のあり方について



たいとう 21
ほり こし ひで お
堀越 秀生

区長の地方分権・財政課題への政治姿勢について

問 ①真の地方分権社会を実現するために重要となる、国からの権限移譲や地方税財源の拡充について、所見を伺う。②⑦消費税率引上げと法人住民税の一部国税化による、本区の財政への影響をどのように試算しているのか。④消費税率10%移行時のさらなる法人住民税の国税化の動きに対して、どのように取り組むのか。③「東京富裕論」の名のもとに政府与党が推進してきた法人住民税の一部国税化に対する所見を伺う。**答** ①地方分権改革は、一定

護予防等との観点からも重要な役割を果たしていくものと考えており、活動に対する支援について、今後研究していく。②現在、認知症コーディネーターを配置し、認知症の方を早期に発見し、状況に応じて適切に医療や介護サービスにつなげるため、その支援体制の整備を進めている。認知症を簡単にチェックできる方法については、都が作成した認知症チェックリストや他自治体の先進事例等を参考に、認知症高齢者の早期発見に向けた取り組みを推進していく。

移動式赤ちゃんの駅について

問 野外でのイベント等で、授乳やおむつ替えに自由に使える移動可能なテントや、折り畳み式のおむつ交換台等の「移動式赤ちゃんの駅」を貸し出す自治体が増え、乳幼児を連れた母親から喜ばれている。屋内外を問わず、プライバシーを保つことができ、安心して利用できる「移動式赤ちゃんの駅」を本区でも導入してはどうか。**答** 本区では、授乳やおむつ交換のできる場所を区有施設の改修等に合わせて整備し、乳幼児を連れた母親のプライバシーに配慮してきた。また、これらの場所がある公共施設等の情報をホームページ等により周知している。「移動式赤ちゃんの駅」は、イベントや防災訓練実施時に有用と考えられるため、今後、導入に向け検討していく。

ている。引上げにあたっては、国において、経済状況等を総合的に勘案した上で適切に判断されるものと考えている。福祉タクシー券の追加支給については、給付事業全体に関わることであり、引き上げによる区民生活への影響を様々な観点から注視していく。

商店街対策について

問 ①自己資金の少ない商店街等に対して、区独自の制度を設けて支援してはどうか。②台東区商店街連合会とこれまで以上に連携し知恵を出し合い、施策に反映してはどうか。③谷中銀座商店街には、区境に危険な建物等があり、早急に荒川区と協議し、対処すべきではないか。また、よみせ通り商業会においても商店街活性化のため、文京区と協議を進めるべきではないか。**答** ①都と連携して、助成事業のみならず必要に応じて指導・助言を行う等、支援を行っている。区独自の支援については考えていない。②日頃より商店街連合会と積極的に意見交換を図り、支援を行っている。今後も、商店街活性化に取り組んでいく。③荒川区に対し、以前から該当の建物について情報提供を行い、解決に向けて協議を行っている。文京区については、街路灯の設置等、連携して商店街の支援を行っている。今後も、関係区と適切に連携を図り、商店街活性化に努めていく。

は内容に応じてインフォームドコンセント等について説明し、ジェネリック医薬品については、広報等で普及啓発に努めている。主な相談内容等の実績は、医療安全推進会議を通じ、医師会等にも伝えていく。

御徒町駅東側地区整備について

問 ①御徒町駅東側の区有地については、どれくらいの期間を目途に整備計画を進めるのか。地元のまちづくり協議会とはどのように協議を進めるのか。②現在工事が進んでいる仲御徒町駅の新たな出入口と御徒町公園を結ぶ昭和通りの横断歩道設置について、地元から国や都に要望してきたが、現在の進捗状況と区長の所見を伺う。**答** ①地区全体をどのようなまちにするのかを協議会が中心となって検討し、その上で当該区有地の活用も検討していくことが適切である。こうしたことを踏まえ、区有地を含めたまちづくりについて協議会や地域の方々も協議していく。②国や都の見解では設置は難しいと聞く。東側地区の交通状況の変化等を注視し、地域の皆様とも相談していきたい。

の成果があがっている事項もあるが、権限に見合う十分な財源が確保されておらず、税源移譲等による財源措置が適切かつ確実に図られていないと考える。②⑦消費税率引上げに伴う増収分は、消費動向の変化を考慮せずに試算すると、平成27年度が約18億円、28年度が約26億円の増収になり、法人住民税の一部国税化による特別区交付金の減収分の推移は、27年度が約10億円、28年度が約20億円の減収になると推計している。④特別区長会が一体となり、議長会や都とも緊密に連携を図りながら、様々な機会を捉え、反対に向けて取り組んでいく。③特別区には、交通、都市基盤、福祉など膨大な行政需要があり、税収のみで東京が富裕だとする主張は、到底容認できるものではない。今後とも、特別区が一体となり、都とともに、大都市東京の状況を訴えていく。